

大学と地域をつなぐ日本語教員養成 —学生の学びとボランティア教室の活性化—

Japanese Teacher Education in the University which links to the Society:
Encouraging Students Learning and Activation of Voluntary Japanese Classes

中川かず子 NAKAGAWA, Kazuko
北海学園大学 Hokkai Gakuen University

【キーワード】 日本語教員養成 実習 ボランティア日本語教室 地域社会との連携

1. 大学の日本語教員養成とボランティア教室研修

1.1 本学の日本語教員養成

人文学部開講専門科目を基に、2000年4月より「日本語教員養成課程」として全学学生を対象に開講している。履修登録者数は毎年100名前後であり、修了者数は2006年以降は40～70名とそれ以前に比べて増加している¹ (表2参照)。現在のカリキュラムは、2000年の文化庁による「新たな教育内容」に沿う形で改訂された2005年以降のものである。表1にある教育領域科目【「日

本語教授法 I」「日本語教授法 II」「日本語教授法 III」「日本語教授法 IV」ほか全9科目(2単位)の中で、特に「実習」を授業の中心と据えた授業は、「日本語教授法 III」「日本語教授法 IV」(1, 2部開講)の二科目のみである。そのため、教員志望の学生に対しては、地域のボランティア日本語教室や海外の提携校、協力校での実習研修を勧めている。さらに、少人数の演習形態の授業では、グループ形態による自律性と協調性の育成に努めている。

表1 本学日本語教員養成課程における教育内容 (1部昼間部: 2005年～現在)

*ゴシック体は必修、32単位必修

言語領域 (言語、日本語) (10単位以上)	外国語領域 (2単位以上)	教育領域 (12単位以上)	社会・文化・地域領域 (8単位以上)
*言語学 I, II *言語学概論 I, II *世界言語文化概説	*オーラルコミュニケーション I, II, III, IV	*コンピュータ科学	*コミュニケーション論 I, II *日本近現代史論 *アイヌの言語と文化 *国際事情 *日本文学
専門言語学 I, II 日本語学概論 I, II 日本語学 I, II 日本語史 対照言語学 I, II 日本語発声実習 日本語表現法 (2単位×16科目)	Listening I, II Speaking I, II (2単位×8科目)	日本語教授法 I, II, III, IV 異文化理解論 異文化間教育学 日本語教育演習 I, II (2単位×9科目)	日本文学史 I, II, III, IV 日本史概論 III, IV 日本文化史 I, II アジア文化論 I, II アイヌ文化論 I, II 宗教文化論 I, II (2単位×20科目)

*上段は一般教育科目、下段は学部専門科目。以前のカリキュラムは専門科目のみ。

1.2 修了生の進路とキャリア支援としての「ボランティア教室研修」

課程履修者のうち、日本語教師志望者は約 20% 程度にすぎない。それ以外は、「資格取得」「将来海外の国で生活したい」「日本文化の発信に興味ある」といった目的で履修する。日本語教師志望者でも、卒業直後に希望する者、大学院進学や就職を経て希望する者と二分される。そのうち、卒業後すぐに日本語教師を希望する三年目と四年目の学生を対象に、地域日本語ボランティア教室での実践を勧めている。

参考までに、本学課程修了者数と日本語教師として職を得た者の数を示したものが以下の表 2 である。なお、表中、「日本語教師数」は卒業後に日本語教師の職を得た者も数に含まれている。課程開設以前に卒業した者（1998 年～2000 年卒業生）の中に国内の大学の専任教員も 4 名いる。

表 2 の通り、修了者数はこの 11 年間で 527 人もいるが、日本語教師数は 43 人程度で、10%未満であり、希望者の半数以下である。しかしながら、就職状況は厳しいものの、履修希望者は増える傾向にある。ただし、他大学でも同様の傾向と思われるが、国語や英語の中学・高校教員、公務員になる者も少なくない。

1.3 「ボランティア教室研修」の概要

週 1 回、1 年、もしくは 2 年間、TA から始まりクラス担当として授業参加してもらう。地域ボランティア教室 T に集まる多様な学習者との触れ合い、日本語指導に関わる能力の向上を目的として研修を行っている。研修期間終了後は民間や国際交流基金若手派遣プログラム（指導助手）で、あるいは協定校関連で海外の日本語教師となっている²。ボランティア教室 T での研修は 2002 年から実施し、これまでに 30 名以上が参加しており、表 2 で示された現職教師の多くが教室経験者である。

表 2 課程修了生と日本語教師数の推移

年度／学科	日文	英米	他学科	合計	日本語教師数
2001	27	1	0	28	4
2002	15	0	1	16	2
2003	36	4	0	40	5
2004	46	4	3	53	3
2005	17	3	2	22	3
2006	38	3	2	43	2
2007	38	4	2	44	5
2008	44	20	3	67	5
2009	43	27	2	72	4
2010	47	23	4	74	6
2011	44	22	2	68	4
累計	395	111	21	527	43

2. 地域のボランティア教室の多様性と自治体、大学の役割

2.1 ボランティア教室での学習、授業形態の多様性

札幌市を中心に、様々な活動形態と内容をもつボランティア教室がある。対象別としては、年少者（小中高生）、中国・サハリン帰国者、国際結婚配偶者、留学生とその家族、外国人一般（対象を絞らず）といった種類がある。また、年間の予定に組み入れて、平日の昼間部や夜間部、あるいは週末の昼間部に開講するもの、短期的に開講するものと、グループによって異なる。また、学習形態も「個人授業」を提供する教室と「クラス授業」（2,3名～10名以上）をレベル別に開講する教室もある。さらに、日本語会話を中心にするか、着物や茶道、生け花などの日本文化、日常生活に必要な生活情報と文化を中心とするか、それぞれの教室の特徴により棲み分けが行われている。表 3 は、市内で現在活動を行なっているボランティア教室の概要である。

2.2 自治体の役割

北海道の国際交流組織として、「公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター」（旧北方圏

表3 札幌市内ボランティア教室の概要

ボランティア（日本語）教室	開講時間帯	対象者
（会費制ボランティア組織）(3) 札幌子ども日本語クラブ 窓 たんぼぼ 札幌日本語クラブ SNC STEP.J! J.WORKS N.R.S.日本語の会	週 1, 2 回、市内中学校 火・木・土 13:00-17:00 金 10:30-16:00 初中級 水 10:00-11:30 月 18:30-20:00 土 13:30~15:00 火・木 10:00-12:00	中学生（日本語個人授業） 一般（日本語個人授業） 一般（日本語クラス授業） 一般（日本語クラス授業） 一般（日本語クラス授業） 一般（文化クラス授業） 一般（日本語・文化）
うえるかむはうす（カトリック教会支援）	火 14:00-15:30	国際結婚配偶者（文化）
（民間、公的機関からの支援組織） 北海道大学国際婦人交流会日本語サロン 働く中国帰国者のための日曜日本語教室 北海道国際女性協会(H.I.W.A) 日本語ボランティア部門	月・木 10:30-12:00 日 10:00-11:50 水 午前~午後（3 レベル）	留学生家族（日本語・文化） 帰国者（日本語・文化） 一般（日本語・文化）

（北海道日本語教育ネットワーク HP、札幌国際プラザ HP より作成）

センター)があり、政令指定都市の札幌市には「公益財団法人札幌国際プラザ」があり、ともに自治省（現在は総務省）の「地域国際化協会」に認定されている。しかし、ボランティア教室の運営に対する支援は必ずしも十分に行き渡っているわけではない。90年代の初め頃から徐々に外国人在住者が増え、ボランティア教室が開かれるようになったが、道や市の国際交流団体に積極的な働きかけしたグループとそうでないグループに行政からの支援や協力に差が見られる。現在、国際交流プラザでは、「国際交流」ではなく「多文化交流」という名称を用い、多文化共生社会を目指し、国内の在住外国人との交流事業の強化に取り組んでいる。こうした動きの中で、ボランティア日本語教室を支えるための行政の役割として改めて以下の点を挙げたい。

- ①教室運営への支援：会場確保、維持管理、実態把握、支援者募集活動など

- ②教室の情報、広報活動の活発化（教室情報は一部、HPで紹介されている）

- ③日本語教室、国際交流団体との連携

特に、①に関しては、有料会場の確保から維持管理、支援者募集までほとんどの教室運営が支援者の手弁当に頼っている現状から見て、早急な対応が望まれるところである。

2.3 大学の役割

一方、大学の方も多文化共生社会を推進させるための役割を担う。第34回大養協秋季大会シンポジウム（2008年10月）においても、地域の国際化、多文化化と大学の関わりが議論された。その中で、特に秋田、宮城の事例と提言にもあるように、日本人学生・留学生の日本語ボランティア活動の推進、講演会・研修会による多文化共生、国際理解への啓蒙、そして日本語教員養成課程カリキュラムへの関連付けなどが指摘されている⁴。地域の多文化化と教員養成については、ここ数年

の大養協シンポジウムのテーマとも関連し、多くの議論がなされている。札幌地域における多文化化の取り組みとしては、地域住民と留学生、そして自治体の連携があり、留学生と市民の交流活動が積極的に行なわれてきた⁵。本学では、留学生と日本人学生（教員養成課程受講生のほか、国際交流に関心のある学生）の協働を推進し、地域社会の外国人を含む市民との交流を側面から支援してきた。これまで日本人学生の日本語ボランティア教室派遣を通し、大学としては、①地域社会の留学生、在住外国人との交流、②国際理解、多文化社会への理解、を促進することで、学生に対しては日本語教師としての能力・資質の向上と、地域社会に対しては多文化共生社会の推進に多少なりとも役割を果たしているのではないかと思われる。

3. 学生の学びとボランティア教室の活性化

3.1 ボランティア教室活動からの学生の学び

地域のT日本語教室での実習体験を始めるきっかけとなったのは、教室と大学側の双方の思いが繋がったからである。教室側は若い協力者を求め、大学側は実習の受け皿を探していたのである。現在に至るまで、受け入れ側では「教室の活性化につながる」「雰囲気よくなる」「若者の話し言葉が示せる」など⁶、学生受け入れを概ね好意的に捉えている。消極的な意見としては、「週一回では十分に教授法を伝授できない」「勉強会など教室以外の活動にも参加してほしい」「慣れた頃に卒業してしまう」なども聞かれる⁷が、教室支援者達からは一定数の学生の参加を望む声が多い。一方、学生側のほうも「大学の授業より楽しい」「ベテランの支援者が教授法や教案のアドバイスをくれる」といった教授法の実践、教授技術の体得はもちろん、学生の実習を陰日向で支える支援者、そして実習を通じて出会う地域の外国人との触れ合いを通して多くのことを学んでいる。

これまでの学生へのインタビュー⁸から、実習

を通した「学び」を以下にまとめる。

- (1) 在住外国人への気づき、理解——国際結婚配偶者が多い／隣近所のコミュニケーションがない／友人が少なく、教室に来るのが楽しみだ／日本語習得の動機づけが高い。
- (2) 地域日本語支援者との交流——経験豊かな支援者からの学び（学習者との接し方、教案の作成法、反省会での発言、教材開発について、など）。
- (3) 教授法の実践、教授技術の体得——学習者の期待に応える／学習者のレベル、ニーズに見合った教育内容を工夫／大学で学んだ理論を実践できる。

このように、学生と教室の双方にとってうまく機能しているのは事実だが、問題がないわけではない。支援者からの声を集約すると、まず、支援者の高齢化の問題がある。

学生が参加している教室の支援者は平均年齢50代後半の主婦が中心で、長期間継続可能な若手の支援者が確保しにくいという。次に、T教室の場合は、会場確保の不安定さがある。教室発足当初は市の担当者の協力で無料で場所を提供されたが、数年後から複数のボランティア団体が活動する有料の会場を月単位で予約している。時には小さな教室しか予約できないこともあり、クラス授業を展開する場合に不便な状況となる。さらに、スタッフ不足から作業分担の組織化ができず、広報活動がうまく機能しないといった悩みもあるようだ。

3.2 ボランティア日本語教室の活性化のために——課題と展望

以上述べてきたように、大学生のボランティア教室への参加は、地域ボランティア教室の活性化にとっても意義があると思われる。大学にとっても教員養成の実習的役割を担ってくれる教室の存在は有り難い。しかし、既に述べたように、ボ

ランティア教室の存在はそれ自体が脆く、いつでも社会から消滅してしまう危うさもある。地域社会と大学と自治体の連携はこれまでも叫ばれ、実際にうまく機能している事例もあれば、継続性を伴わない事例もある。過去の事例研究からどのように課題を克服していけるのか、関係者間でのネットワーク形成が重要な鍵となると思われる。

私達の地域における大学の役割としては、学生と留学生に対し積極的に地域社会での活動を促し、自治体に対しては、地域のボランティア教室支援を促すための積極的な提言を発信することが求められる。できるところから実践し、可能な限り大学と地域と自治体との連携を模索する活動を推し進め、地域ボランティア教室の活性化につないでいきたいと考えている。

注

- 1 年によって多少のばらつきはあるが、2005年以降の安定的増加は新カリキュラムの影響があると考えられる。
- 2 2011年度までの修了生で海外の大学、高校、日本語学校で日本語教師となったのは21人になる。
- 3 支援者が会費を集め活動を行なう組織で、教室の費用、運営費などを会員の会費でまかなっている。
- 4 鮎澤孝子「大学・大学院の日本語教員養成と地域の国際化・日本語教育へのかかわり ―国際教養大学の事例―」pp.35-40；市瀬智紀「地域の大学による外国籍児童生徒支援および多文化共生支援の可能性―宮城県地域での取り組み紹介―」pp.41-48、ともに『大養協論集 2008』2009年3月
- 5 神谷順子「留学生と日本人学生が創る地域の国際化―札幌エリアの交流の事例：地域・大学・自治体の連携」『留学交流』2007年6月、日本学生支援機構
6. 熊本藤香「地域と大学をつなぐ日本語教育支援―大学生のボランティア日本語教室体験をもとに」『大養協論集 2008』p.53 2009年3月
- 7 同上
- 8 上記【(6)(7)】資料のほか、一昨年から実習に参加している学生4名に行ったインタビューの記録も参考にした（調査時期：2012年5～6月）。

参考文献

- 土屋千尋（2008）『学校・大学・地域の連携・協働による外国人児童の学習環境づくりに関する実践的研究』平成17～19年度科学研究費補助金研究 成果報告書
- 中川かず子（2004）「教員養成をめぐる大学と地域のつながり」『人文フォーラム』20号 北海学園大学人文学部
- 中川かず子（2012）「日本語教員養成の現在と今後の可能性―本学課程との関連において―」『人文論集』第53号 北海学園大学